



平成 18 年 3 月 期
中間事業報告書

平成 17 年 4 月 1 日～平成 17 年 9 月 30 日

ソフトバンク株式会社

<http://www.softbank.co.jp/>

株主の皆様へ

ソフトバンクグループが牽引してきたブロードバンドは、数年間で日本の社会に広く普及し、私たちのブロードバンド・インフラ事業はその収穫期を迎えようとしています。ブロードバンドをはじめとする様々な通信形態に対応した魅力的なサービス・コンテンツへの需要はますます高まり、私たちはそのようなニーズに応える新しいサービスの拡充を進めています。ソフトバンクグループが推進してきたインフラ・ポータル・コンテンツの一体型提供による独自のビジネスモデルは、新たな成長期に入りました。

総合通信会社としての体制を確立

日本でのブロードバンド普及を牽引してきた「Yahoo! BB」ADSL事業は、引き続き顧客数、1顧客当たりの平均収入を拡大させており、ソフトバンクグループの中核事業として営業利益に貢献しています。また、「おとくライン」の累積接続回線数は平成17年9月末現在で68万回線に達しました。同事業の早期の黒字化を実現するため、大企業への直販体制を強化するとともに、(株)インボイスとの合併により設立した日本テレコムインボイス(株)を中心に、より効率的な中小企業向けの営業活動を進めています。

平成17年11月には、かねてからの希望であった携帯電話事業への新規参入が総務大臣から正式に認められました。ソフトバンクグループは、「Yahoo! BB」で実現したブロードバンド化を移動体通信においても実現し、いつでも、どこでも、高速で快適な通信環境を提供することをめざします。

進化するビジネスモデル

安価で高速なブロードバンドの普及によって、動画などの大容量のサービス・コンテンツの提供が可能になり、利用者の多様なニーズに対応できるようになりました。ソフトバンクグループはインターネットを基盤とした企業集団として、様々なサービス・コンテンツの拡充に力を注ぎ、新たな成長の芽を育てています。

平成17年10月には、インターネット動画サービス「TV Bank (仮称)」の実証実験をスタートしました。「Yahoo! BB」ユーザーだけでなくすべてのブロードバンド利用者が、好きなときに動画コンテンツを検索、視聴することのできる、ブロードバンド・コンテンツの時代に対応した画期的なサービスです。私たちは国内外の様々なコンテンツプロバイダーと協力して、より豊かで楽しいライフスタイルを提供していきます。

多様なコンテンツへのニーズに応えるためには、他社のサービス・コンテンツの提供も重要になります。ソフトバンクグループは、グループ外のサービス・コンテンツを提供するために、コンテンツプロバイダーにとって利用しやすい決済・配信などの基盤を整備し、バラエティに富んだコンテンツを提供できる体制を構築していきます。利用者は様々なコンテンツだけでなく、利用代金の支払いやサポートも含めたワンストップでのサービスが利用できるようになり、ますます便利にインターネットを楽しめるようになります。

私たちは、多様なコンテンツへのニーズに対応した体制を整備することによって、収益機会をさらに広げるとともに、顧客満足度の向上を図っていきます。

新たな成長ステージへ

日本のインターネット社会は、ブロードバンドを基軸としたサービス・コンテンツによる新たな時代へと突入しました。ソフトバンクグループが育てあげてきたブロードバンド・インフラ事業は見事にその花を咲かせ、新たな成長の原動力となる様々なサービスも次々と芽吹いています。私たちはこれからも、21世紀のライフスタイル・カンパニーとして、多様なサービス・コンテンツを提供することによって、世界の人々の暮らしをより豊かで楽しいものに変えていきます。また、この戦略とビジョンを具現化することによって収益性を一層高め、株主価値の最大化を実現していきます。株主の皆様におかれましては、私たちの夢と志を共有いただき、今後とも変わらぬご支援を賜りますよう、お願い申し上げます。



平成17年11月

代表取締役社長

孫正義

携帯電話事業へ参入

平成17年11月10日、ソフトバンクグループは第3世代携帯電話の新規参入事業者として総務大臣から正式に認められました。これによって、私たちはかねてからの強い希望であった携帯電話事業への参入を実現し、日本の通信サービスに新たな流れを起こすチャンスを手に入れました。

ソフトバンクグループでは、主に個人向けに「Yahoo! BB」を中心としたブロードバンドサービスを、法人向けに音声・データなどの固定通信サービスを提供しており、総合通信会社としての基盤を確立しています。さらに携帯電話事業が加わることによって、既存の通信サービスだけでなく、様々なポータル、コンテンツをシームレスに提供できる総合通信会社としての新たな事業展開が可能になりました。

新規参入に向けた研究開発も積極的に進めています。平成17年10月には、1.7GHz帯の第3世代携帯ネットワークと

「Yahoo! BB」の無線LANネットワークおよびWiMAX（広域無線ネットワーク）のそれぞれの間で、音声やデータなどを途切れさせることなくハンドオーバー（自動切換）する実験に世界で初めて成功しました。この画期的な技術によって、動画などの大容量コンテンツを接続回線に関わらず移動中でもスムーズに提供することが可能になります。

これからは、当社グループが圧倒的な強みをもつ固定ブロードバンドとモバイルサービスを融合させることによって、既存事業者とは違った全く新しいサービスの提供を進め、新規顧客の拡大を進めるとともに、既存顧客の満足度の向上を図っていきます。私たちソフトバンクグループは、生活するすべての場所と人にブロードバンド環境を提供するユビキタス社会を実現するために、これからも次々と革新的なサービスを展開していきます。

■ 固定と無線の融合

固定と無線の融合によって、いつでも、どこでも、接続を気にせず自由に多様なコンテンツが楽しめるユビキタス社会が実現します

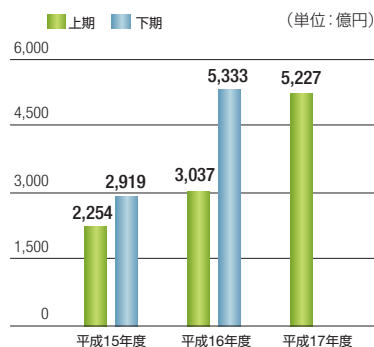


■ 当中間期のポイント

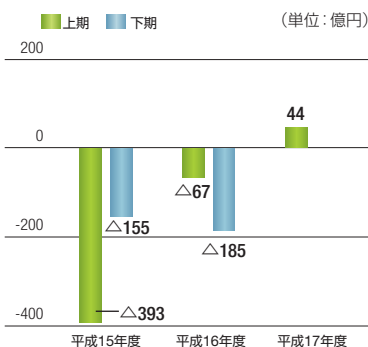
- 営業利益が5年ぶりに黒字化を達成 (黒字トレンドの確立)
- EBITDAが大幅に拡大 (年間で約1,000億円規模)
- 各種事業は投資回収期へ (年間投資回収額は約2,000億円*1)

企業価値向上ステージへ

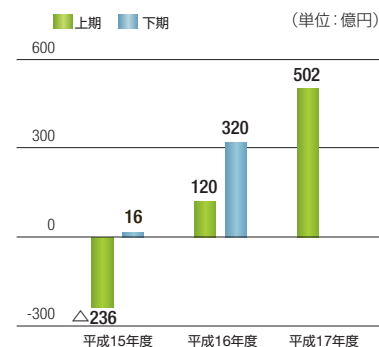
■ 売上高



■ 営業損益



■ EBITDA*2



*1 平成17年11月10日時点で確定済みの今年度投資回収予定額

*2 EBITDA: 営業損益+営業費用に含まれる減価償却費および固定資産除却損

セグメント分析

〈当中間期の事業の種類別セグメント分析〉

ブロードバンド・インフラ事業

売上高は前年同期比29,650百万円(31%)増加の125,645百万円となりました。営業損益は前年同期比33,667百万円改善し、1,010百万円の損失となりました。特に第2四半期においては、営業損益は3,483百万円の利益に転じました。

ADSL事業

ブロードバンド普及の牽引役である「Yahoo! BB ADSL」の累積接続回線数は、平成17年9月末現在で497万回線と引き続き増加しています。また解約率についても、1%台前半での低位安定水準を維持しました。この結果、競合他社が光ファイバー通信を積極展開したものの、同サービスの課金者数は純増を維持することができました。

ADSL事業のARPU*は、より高速なサービスプランや無線LANサービスなど高付加価値サービスの利用者の増加により、当中間期も増加しました。「Yahoo! BB 50M」の利用者割合は増加しており、加入者累計の約2割に達しようとしています。また、無線LANサービスの利用者も120万ユーザーを超え、同様に増加傾向を維

持しており、加入者累計の約25%に近づいています。

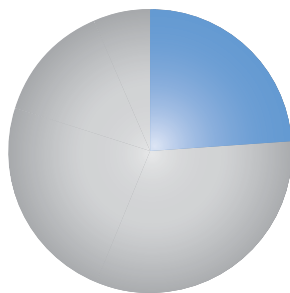
IP電話サービス「BBフォン」の累積接続回線数は、平成17年9月末現在で472万回線と引き続き国内シェアNo.1を維持しました。他のIP電話事業者との相互接続を拡大し、利用者の利便性をさらに向上させています。

平成17年10月、公衆無線LANサービス「Yahoo! BB モバイル」は試験サービスの終了とともに、日本テレコム(株)が提供する無線LANサービス「モバイルポイント」を統合し、「BBモバイルポイント」として月額304円の低価格での本サービスを開始しました。さらに平成17年12月からは、日本マクドナルド(株)の全国店舗に提供エリアを拡大し、国内最大級となる約3,200拠点でサービスを提供していきます。

コスト面においては、顧客獲得に関する費用の大幅な削減を行っています。新規加入者数の増加が緩やかになるとともに、顧客獲得にかかるインセンティブ費用の負担が減少し、家電量販店チャンネルを中心とした効率的な獲得が増加しています。

*ARPU(Average Revenue Per User): 加入者1人当たりの月間売上高

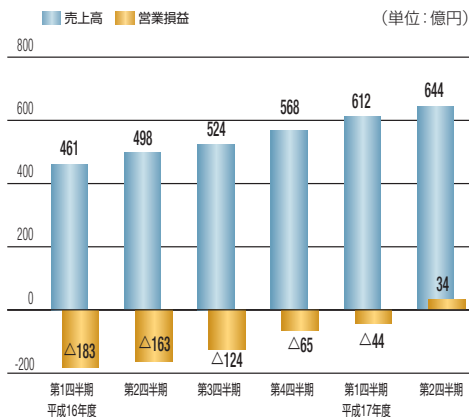
■ 売上構成比*



ブロードバンド・インフラ事業
23.3%

*当中間期における事業の種類別セグメントの連結売上高(連結消去前)に占める割合

■ ブロードバンド・インフラ事業 業績推移



BBTV事業

ブロードバンドTV放送サービス「BBTV」事業においては、平成17年7月より「Yahoo! BB 光 TV Package」の提供を開始したほか、「Yahoo! BB ADSL」でも全国47都道府県においてサービス提供を本格的に開始しました。これにより、業界最安値クラスでIP電話、ブロードバンドそしてテレビ放送のトリプルプレイの提供が可能となりました。

FTTH事業

FTTH^{*1}事業においては、収益に見合った展開を戦略としており、積極的な顧客獲得活動は控えているものの、「Yahoo! BB 光 TV Package」のほか、パソコン上で地上波テレビが視聴可能な「無線TVBOX」、光電話サービス「BBフォン光」など、本格展開に向けてのサービスラインナップの拡充に努めました。

連結での営業損益黒字化を達成するべく、当セグメントにおいても様々なコスト削減努力を行いました。業務委託費の削減を

行ったほか、一般管理費の削減を含むあらゆるコストの見直しにより、効率的な事業運営に努めました。ブロードバンド・インフラ構築のための積極的な設備投資は一巡し、これらの厳しいコスト管理のもとでの事業活動を行った結果、特に第2四半期においてはADSL事業のみならずブロードバンド・インフラ事業全体での営業損益黒字化を達成しました。

なお当セグメントには、ヤフー(株)および日本テレコム(株)が展開するブロードバンド・インフラ事業(ISP^{*2}収入等)の業績が反映されているほか、携帯電話市場への新規参入をめざすBBモバイル(株)の業績等が反映されています。

*1 FTTH(Fiber To The Home):光ファイバーによる家庭向けのデータ通信サービス

*2 ISP(Internet Service Provider):インターネット接続業者。電話回線やデータ通信専用回線などを通じて、顧客である企業や家庭のコンピュータをインターネットに接続する業務を行う。

「BBモバイルポイント」の提供エリアが拡大



「BBモバイルポイント」は、家庭やオフィスなど同様のブロードバンド環境が外出先でもご利用いただける、月額304円の低価格な公衆無線LANサービスです。レストランのチェーン店舗や駅などの身近な場所を中心に、提供エリアは業界最大級の全国約3,200拠点にまで拡大する予定です。



固定通信事業

売上高は171,904百万円となりました。日本テレコム(株)が提供する「おとくライン」の初期投資が負担となり、営業損益は26,299百万円の損失となりました。なお、第2四半期の営業損益は12,209百万円の損失となりました。

音声伝送サービスにおいては、平成16年12月に開始した直収型固定電話サービス「おとくライン」の累積接続回線数が、平成17年9月末現在で68万回線となりました。最注力事業である「おとくライン」の展開のため、これまで積極的な設備投資や営業立ち上げにかかる支出等の先行投資を続けた結果、固定通信事業ではこれまで大幅な営業赤字を計上してきました。当中間期においては、同サービスの損益改善に向け以下の抜本的な対策を講じました。

- (1)平成17年8月には、代理店営業体制のさらなる強化を図るべく、(株)インボイスとの業務・資本提携を行い、同社との合併会社である日本テレコムインボイス(株)は平成17年10月より

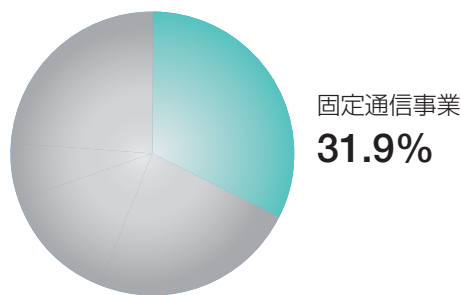
営業を開始しました。この取り組みにより、従来日本テレコム(株)にて行ってきた「おとくライン」の代理店管理業務等は、日本テレコムインボイス(株)に移管されました。その結果、同事業の代理店管理費用等が削減され、同事業の損益は大幅に改善される見込みです。

- (2)日本テレコム(株)の法人顧客向けの営業要員の増強を図る一方、お客様の音声ネットワーク構築を行うSEとNTTや工事会社などとの進捗管理を進めるバックオフィス部門の充実を図るなど、同事業の直販体制を引き続き強化しました。開通に至るまでの工程管理の強化を図ることにより、同事業の収益性の強化を図ります。

これらの損益改善策に取り組むことにより、同事業の営業損失は底を打ち、固定通信事業は今期中に黒字に転じる見込みです。

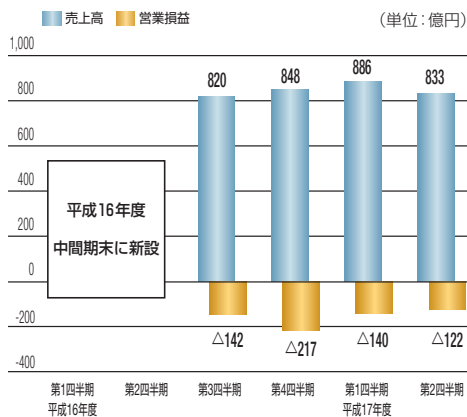
また、日本テレコム(株)はより効率的な事業展開を行うために、平成17年4月に100%子会社であるテレコムサービス(株)、

売上構成比*



*当中間期における事業の種類別セグメントの連結売上高(連結消去前)に占める割合

固定通信事業 業績推移



ジェンズ(株)および(株)デジタルファンデーションズの3社を吸収合併しました。さらに、同年7月にはケーブル・アンド・ワイヤレス・アイディーシー(株)の通信事業を承継した日本テレコム・アイディーシー(株)と合併し、法人営業体制の一本化、ネットワーク部門の統合ならびに管理部門の統合を行うことにより、戦略的事業部門への要員のシフトと組織のスリム化を実現しました。このほか同社は、ソフトバンクBB(株)との技術部門、法人営業部門およ

び個人営業部門との統合によるコスト削減とシナジー効果の実現にも注力しました。

日本テレコム(株)は今後も管理部門、ネットワーク部門を中心としたコスト削減に取り組むとともに、当社グループ全体の通信インフラの統合を進めることにより、早期の営業損益黒字化を図ります。

先進的ワークスタイルの実現

日本テレコム(株)は平成17年1月の本社移転を機に、ワークスタイルの変革に着手しました。そのコンセプトは"プロフェッショナル&コラボレーション"であり、社員が単なる従業員の域を超え、各個人がプロフェッショナルとして立場の違う相手と社内外問わず目的を共有し、知恵と経験を融合させて新しい価値を創造する働き方ができるように設計されています。また、仕事をする「楽しさ」をキーワードに、社員の「五感を刺激」し、モチベーション高く、創造性あふれる仕事ができる環境をめざしています。

同オフィスはその先進性が高く評価され、第18回日経ニューオフィス賞にて「ニューオフィス推進賞」および、第6回テレワーク推進賞にて会長賞を受賞しました。



新しいワークスタイルを具現化する日本テレコム(株)のオフィス

“Professional & Collaboration”

立場の違う人が目標を共有して、活動を同期化していく
知恵と経験をお互いに出し合っってより高い価値を創造する

ワークプレイス

時間と場所を選ばず、
コラボレーションで価値を創造できる環境

徹底的にどこでもオフィス
を追求、社員個人のワークスタイル
の確立を支援

人事制度

社員のプロフェッショナル化を
支援する制度

個人の能力とチームの業績を
合わせて評価

研修制度

プロフェッショナルがいつでもどこでも学べる
オンデマンド研修

学ぶ側が主体となったプロフェッショナル
研修

イーコマース事業

売上高は前年同期比8,546百万円(7%)増加の128,157百万円となりました。営業利益は前年同期比1,036百万円(40%)減少し、1,544百万円となりました。

ソフトバンクBB(株)において、量販店向けのパソコンおよび周辺機器の販売と、法人向けのパソコン・サーバー、ソフトウェア販売を強化した結果、売上高は堅調に推移しています。このような営業活動を強化したことに伴う人件費の増加により、営業利益は減少しています。

インターネット・カルチャー事業

売上高は前年同期比27,735百万円(63%)増加の71,531百万円となりました。営業利益は前年同期比11,439百万円(52%)増加の33,636百万円となりました。

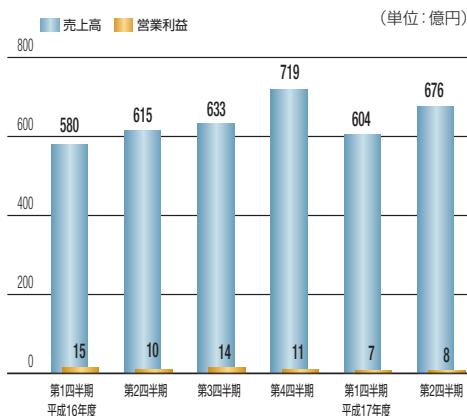
広告売上においては、「スポンサーサイト」が伸びました。また、インターネット広告の有効性がさらに幅広い広告主に認知された

ため、「ブランディング広告」も好調に推移しました。広告以外の法人向けビジネスにおいては、リスティング事業部の求人情報やビジネスエクスプレスの売上が伸びたほか、ショッピング事業部でのストア数の拡大により取扱高が増加しました。また個人向けビジネスにおいては、「Yahoo!プレミアム」の売上が堅調に推移しました。

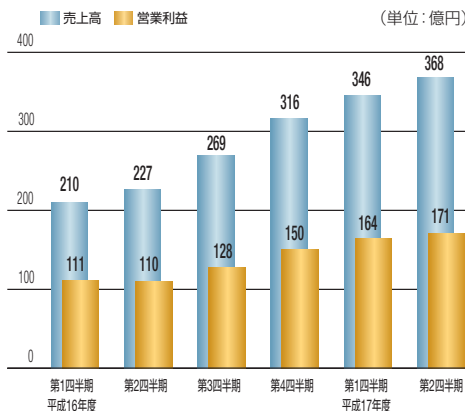
その他の事業

放送メディア事業では、前第2四半期にムービーテレビジョン(株)から営業を譲り受けたことに伴い、ブロードメディア・スタジオ(株)の売上高が増加した一方、前年度下期よりビー・ビー・ケーブル(株)がブロードバンド・インフラ事業へと移行した結果、営業利益は大幅に改善しました。なお、その他の事業セグメントには福岡ソフトバンクホークス関連事業の業績が反映されています。

■ イーコマース事業 業績推移



■ インターネット・カルチャー事業 業績推移

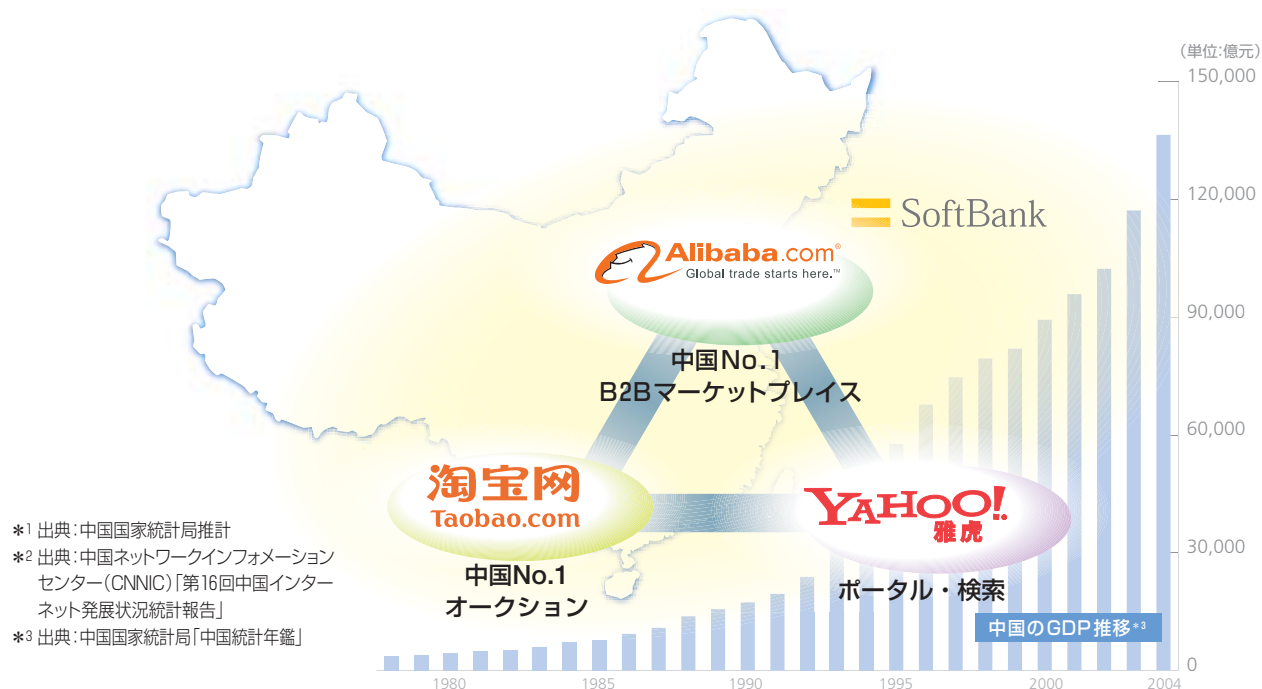


拡大する中国インターネット市場へ展開

年9%を超える高いGDP成長率*1)を示す中国では、インターネット市場が急成長し、平成17年6月末におけるインターネット人口は、日本の総人口に匹敵する規模の1億300万人に達しました。ブロードバンドも急速に普及し、インターネット利用者の約半数がブロードバンド利用者といわれています。今や、中国におけるインターネット利用者、ブロードバンド利用者は、ともに米国に次ぐ世界第2位の規模になりました*2)。高成長を続ける中国において、インターネット関連ビジネスは成長産業のひとつとして大いに期待されています。

こうした状況のもとソフトバンクは、関連会社で中国No.1のB2Bマーケットプレイスを運営するアリババおよび中国No.1のオークションサイトを運営するタオバオ、ポータル・検索サイトの運営における実績とノウハウをもつ米ヤフーと提携し、中国インターネット市場における長期の戦略的パートナーシップを構築していくことで合意しました。ソフトバンクグループは、急拡大を続ける中国のインターネット市場においても、確固たる地位を築いていきます。

■ 中国における戦略的パートナーシップ



*1 出典：中国国家统计局推計

*2 出典：中国ネットワークインフォメーションセンター(CNNIC)「第16回中国インターネット発展状況統計報告」

*3 出典：中国国家统计局「中国統計年鑑」

中間連結貸借対照表

(単位：百万円未満切捨)

	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計 年度末の要約 (平成17年3月31日現在)	比較増減 (△は減)	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)
■ 流動資産				
前期末比96,645百万円減少				
<ul style="list-style-type: none"> 現預金が55,488百万円、米国連結子会社によって保有していた有価証券(投資信託)の売却により、有価証券が31,775百万円減少 				
＜ 資産の部 ＞				
(流 動 資 産)	(509,472)	(606,117)	(△96,645)	(1,098,547)
現金及び預金	232,490	287,978	△55,488	349,884
受取手形及び売掛金	159,443	168,262	△8,819	150,108
有 価 証 券	7,628	39,403	△31,775	53,084
棚 卸 資 産	52,641	47,224	5,416	40,158
繰延税金資産	3,264	3,025	239	4,996
証券業における預託金	—	—	—	137,983
証券業における信用取引資産	—	—	—	253,113
そ の 他	61,227	67,542	△6,314	117,776
貸倒引当金	△7,224	△7,319	95	△8,559
(固 定 資 産)	(1,068,040)	(1,097,231)	(△29,191)	(980,220)
有形固定資産	457,470	451,717	5,752	399,682
建物及び構築物	58,284	56,860	1,424	50,344
通信機械設備	217,350	198,598	18,751	185,504
通信線路設備	95,068	99,133	△4,064	101,084
土 地	19,396	19,396	—	15,769
建設仮勘定	40,197	49,354	△9,157	20,400
そ の 他	27,171	28,373	△1,201	26,577
無形固定資産	104,630	103,540	1,089	79,249
連結調整勘定	46,377	48,313	△1,935	38,499
そ の 他	58,252	55,227	3,025	40,750
投資その他の資産	505,939	541,972	△36,033	501,288
投資有価証券	402,871	434,441	△31,570	331,144
出 資 金	—	—	—	90,176
繰延税金資産	43,206	40,472	2,734	38,397
そ の 他	68,827	75,728	△6,901	51,322
貸倒引当金	△8,965	△8,669	△295	△9,751
(繰 延 資 産)	(1,411)	(1,504)	(△92)	(1,592)
資 産 合 計	1,578,924	1,704,853	△125,929	2,080,360

(単位：百万円未満切捨)

	当中間連結 会計期間末 (平成17年9月30日現在)	前連結会計 年度末の要約 (平成17年3月31日現在)	比較増減 (△は減)	前中間連結 会計期間末 (平成16年9月30日現在)
〈 負債の部 〉				
(流動負債)	(522,841)	(690,796)	(△167,954)	(973,294)
支払手形及び買掛金	45,242	63,684	△18,441	57,063
短期借入金	185,070	181,186	3,883	189,381
コマーシャルペーパー	12,500	15,500	△3,000	5,000
一年内償還予定の社債	94	48,145	△48,051	54,945
未払金及び未払費用	107,607	228,264	△120,657	116,895
未払法人税等	21,885	21,600	284	19,278
繰延税金負債	104	527	△422	1,218
証券業における信用取引負債	—	—	—	215,442
証券業における受入保証金	—	—	—	124,155
預り担保金	120,000	100,000	20,000	70,000
その他	30,336	31,887	△1,550	119,913
(固定負債)	(802,708)	(767,096)	(35,611)	(725,672)
社債	444,488	378,248	66,240	272,716
長期借入金	208,591	230,837	△22,246	292,602
繰延税金負債	48,454	57,419	△8,964	61,041
退職給付引当金	17,812	17,359	452	15,021
その他	83,362	83,232	130	84,290
負債合計	1,325,550	1,457,893	△132,342	1,698,966
少数株主持分	83,032	68,943	14,088	149,546
〈 資本の部 〉				
資本金	162,407	162,397	10	162,303
資本剰余金	186,794	186,783	10	186,690
利益剰余金	△280,278	△273,362	△6,916	△219,257
その他有価証券評価差額金	127,805	136,662	△8,856	133,484
未実現デリバティブ評価損益	△40,619	△41,056	436	△41,673
為替換算調整勘定	14,360	6,697	7,662	10,382
自己株式	△126	△106	△20	△82
資本合計	170,342	178,016	△7,674	231,846
負債、少数株主持分及び資本合計	1,578,924	1,704,853	△125,929	2,080,360

■ 流動負債

前期末比167,954百万円減少

- ソフトバンクBB(株)および日本テレコム(株)において、前期末未払だった設備購入の代金の支払により、未払金及び未払費用が120,657百万円減少
- 一年内償還予定の社債が48,051百万円減少

■ 固定負債

前期末比35,611百万円増加

- 新規発行により、社債が66,240百万円増加
- 返済により、長期借入金が22,246百万円減少
- ITファンド*売却などにより、その他有価証券評価差額金にかかる長期繰延税金負債が8,964百万円減少

■ 株主資本

前期末比7,674百万円減少

- 円安進行により、為替換算調整勘定が7,662百万円増加
- 当期純損失の計上および配当金の支払により、利益剰余金が6,916百万円減少
- その他有価証券評価差額金が8,856百万円減少

* ソフトバンク・インターネットテクノロジー・ファンド1号および2号

中間連結損益計算書

(単位：百万円未満切捨)

■ 売上高

前年同期比219,080百万円(72%)増加

- 前年度中間期末から新たに連結された日本テレコム(株)の業績が反映された固定通信事業で171,904百万円計上
- ブロードバンド・インフラ事業における課金者数とARPUの増加により、29,650百万円(31%)増加の125,645百万円
- インターネット・カルチャー事業も27,735百万円(63%)増加の71,531百万円と引き続き堅調に推移
- 当中間期よりイーファイナンス事業の売上高(前年同期30,771百万円)は計上なし*

■ 営業損益

前中間期の6,790百万円の損失から4,400百万円の利益に転換

- ブロードバンド・インフラ事業は、順調な売上の増加に加え顧客獲得費を含むコスト削減努力の結果、
→営業損益は33,667百万円損失幅が縮小(1,010百万円の損失)
→特に第2四半期では3,483百万円の営業利益に転換
- インターネット・カルチャー事業では広告関連事業が堅調に推移したことに伴い営業利益は11,439百万円(52%)増加の33,636百万円
- 固定通信事業では、日本テレコム(株)の「おとくライン」の初期投資により26,299百万円の営業損失を計上
- 当中間期よりイーファイナンス事業の営業利益(前年同期7,135百万円)は計上なし*

	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	比較増減 (△は減)	前連結会計年度の要約 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
売上高	522,787	303,706	219,080	837,018
売上原価	354,250	192,478	161,772	547,402
売上総利益	168,536	111,228	57,308	289,615
販売費及び一般管理費	164,136	118,018	46,118	314,975
営業利益(△損失)	4,400	△6,790	11,190	△25,359
営業外収益	(7,551)	(4,634)	(2,916)	(16,466)
受取利息	716	1,446	△729	2,398
持分法による投資利益	4,378	—	4,378	5,425
投資事業組合収益	741	980	△239	3,711
その他	1,715	2,207	△492	4,931
営業外費用	(25,435)	(23,752)	(1,682)	(36,356)
支払利息	13,799	10,231	3,568	22,971
為替差損	3,937	5,526	△1,588	4,040
持分法による投資損失	—	4,575	△4,575	—
その他	7,698	3,419	4,278	9,343
経常利益(△損失)	△13,483	△25,908	12,424	△45,248
特別利益	(58,831)	(50,454)	(8,377)	(89,360)
投資有価証券売却益	52,475	46,314	6,161	59,121
持分変動によるみなし売却益	4,364	568	3,795	26,269
その他	1,990	3,570	△1,579	3,969
特別損失	(19,445)	(10,891)	(8,554)	(53,660)
投資有価証券評価損	2,088	3,493	△1,404	8,840
営業体制変更損失	7,608	—	7,608	—
契約違約金	3,307	—	3,307	6,147
借入金借換関連費用	3,153	—	3,153	—
社債特約変更手数料	—	—	—	4,071
その他	3,287	7,398	△4,110	34,601
税金等調整前中間(当期)純利益(△損失)	25,901	13,654	12,247	△9,548
法人税、住民税及び事業税	19,853	12,744	7,108	34,740
法人税、住民税及び事業税の還付額	—	—	—	2,897
法人税等調整額	△2,967	△8,491	5,524	△21,963
少数株主利益	13,197	15,446	△2,248	40,444
中間(当期)純利益(△損失)	△4,182	△6,045	1,863	△59,871

* 平成17年3月末に、ソフトバンク・インベストメント(株)(現SBIホールディングス(株))が連結子会社から持分法適用関連会社へ異動しています。

中間連結剰余金計算書

(単位：百万円未満切捨)

■ 経常損益

前年同期比12,424百万円損失幅が縮小

- ソフトバンク・インベストメント(株)の持分法適用関連会社への異動などに伴い、持分法による投資損益が8,954百万円改善し4,378百万円の利益を計上
- 有利子負債の増加により支払利息が3,568百万円増加し13,799百万円を計上
- その他営業外費用として7,698百万円を計上

■ 中間(当期)純損益

前年同期比1,863百万円損失幅が縮小

- 特別利益としてITファンド、(株)アドバンスト・メディア株式、(株)ブロードバンドタワー株式等の売却などに伴い投資有価証券売却益52,475百万円を計上
- 特別損失として「おとくライン」事業の営業体制の見直しに伴う営業体制変更損失を7,608百万円、借入金借換関連費用3,153百万円を計上
- 主にヤフー(株)において法人税等(調整額減算後)16,886百万円を計上
- 少数株主利益13,197百万円を計上

	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
(資本剰余金の部)			
資本剰余金期首残高	186,783	186,690	186,690
資本剰余金増加高	(10)	(—)	(93)
増資による新株の発行	10	—	93
資本剰余金中間期末(期末)残高	186,794	186,690	186,783
(利益剰余金の部)			
利益剰余金期首残高	△273,362	△210,625	△210,625
利益剰余金増加高	(—)	(59)	(109)
持分法適用会社の減少に伴う増加高	—	—	47
連結子会社の増減に伴う増加高	—	44	44
合併売却による増加高	—	14	17
利益剰余金減少高	(6,916)	(8,691)	(62,845)
配当金	2,460	2,459	2,459
役員賞与	86	176	176
持分法適用会社の減少に伴う減少高	—	—	188
連結子会社の増加に伴う減少高	—	1	1
合併売却による減少高	187	7	147
中間(当期)純損失	4,182	6,045	59,871
利益剰余金中間期末(期末)残高	△280,278	△219,257	△273,362

中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円未満切捨)

■ キャッシュ・フロー

現金及び現金同等物の期末残高は前期末比88,786百万円減少の231,408百万円

■ 営業活動によるキャッシュ・フロー

- 17,981百万円のマイナス
- 税金等調整前当期純利益を25,901百万円、減価償却費を42,586百万円計上
 - ITファンドの売却などに伴い調整項目(損益計算書上特別損益へ影響)として有価証券等売却損益が52,348百万円のマイナス
 - 支払利息を11,789百万円、ヤフー(株)などで法人税等を18,134百万円支払

■ 投資活動によるキャッシュ・フロー

- 74,296百万円のマイナス
- ブロードバンド・インフラ事業および固定通信事業において、設備投資にかかる未払金の支払を行った結果、有形無形固定資産等の取得による支出を157,476百万円、投資有価証券等の取得により30,718百万円を支出
 - ITファンドなどの投資有価証券等の売却により98,370百万円の収入

■ 財務活動によるキャッシュ・フロー

- 1,843百万円のプラス
- 社債の発行により71,978百万円の収入
 - 株式寄託取引に伴う預り担保金が20,000百万円増加
 - 社債の償還により53,515百万円を支出
 - 短期借入金が18,273百万円減少

	当中間連結会計期間 (平成17年4月1日～ 平成17年9月30日)	前中間連結会計期間 (平成16年4月1日～ 平成16年9月30日)	前連結会計年度の要約 (平成16年4月1日～ 平成17年3月31日)
I. 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益(△損失)	25,901	13,654	△9,548
減価償却費	42,586	18,806	66,417
持分法による投資損益	△4,378	4,575	△5,425
持分変動によるみなし売却損益	△4,354	△523	△25,200
有価証券等評価損	2,088	3,493	8,840
有価証券等売却損益	△52,348	△46,190	△56,049
為替差損	3,266	5,385	5,324
受取利息及び受取配当金	△934	△1,692	△2,862
支払利息	13,799	10,231	22,971
売上債権の増減額	5,915	808	△15,854
仕入債務の増減額	△12,721	△7,102	2,371
その他営業債権の増加額	△5,015	△27,782	△70,813
その他営業債務の増減額	△16,395	55,430	97,095
その他営業活動によるキャッシュ・フロー	9,269	△8,938	△17,519
小計	6,680	20,153	△251
利息及び配当金の受取額	2,298	1,640	2,506
利息の支払額	△11,789	△8,990	△17,924
法人税等の支払額	△18,134	△19,334	△31,533
法人税等の還付額	2,964	1,238	1,213
営業活動によるキャッシュ・フロー	△17,981	△5,292	△45,989
II. 投資活動によるキャッシュ・フロー			
有形無形固定資産等の取得による支出	△157,476	△30,594	△90,943
投資有価証券等の取得による支出	△30,718	△14,637	△29,582
投資有価証券等の売却による収入	98,370	9,599	57,099
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得	△842	△158,205	△172,320
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却	957	39,451	34,840
子会社株式の一部売却による収入	5,853	5,536	8,110
貸付による支出	△10,211	△5,321	△21,387
貸付金の回収による収入	10,799	3,339	9,105
事業用資産の取得による支出	—	—	△13,113
その他投資活動によるキャッシュ・フロー	8,971	△9,380	△24,753
投資活動によるキャッシュ・フロー	△74,296	△160,211	△242,944
III. 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の増減額	△18,273	51,400	53,468
コマーシャルペーパーの増減額	△3,000	△6,000	4,500
長期借入による収入	110,020	27,400	166,400
長期借入金の返済による支出	△119,892	△5,498	△192,836
社債の発行による収入	71,978	20,529	153,378
社債の償還による支出	△53,515	△29,324	△36,124
株式の発行による収入	20	—	187
少数株主に対する株式の発行による収入	533	3,475	30,298
ソフトバンク・インベストメント(株)の公募及び第三者割当増資による収入	—	—	51,362
少数株主に対する優先株式の償還による支出	—	—	△33,908
配当金の支払額	△2,397	△2,445	△2,457
少数株主への配当金の支払額	△2,380	△1,836	△2,160
預り担保金の増加額	20,000	60,000	90,000
その他財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,249	1,521	△4,336
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,843	119,221	277,770
IV. 現金及び現金同等物に係る換算差額	1,790	6,755	1,474
V. 現金及び現金同等物の減少額	△88,643	△39,527	△9,688
VI. 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	—	12	12
VII. 連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△142	△45	△107,529
VIII. 合併による現金及び現金同等物の受入額	—	6	267
IX. 現金及び現金同等物の期首残高	320,194	437,132	437,132
X. 現金及び現金同等物の期末残高	231,408	397,578	320,194

インターネット動画サービス「TV Bank (仮称)」実証実験スタート

平成17年10月、インターネット動画サービス「TV Bank (テレビバンク: 仮称)」の実証実験がスタートしました。このサービスにより、チャンネル型動画配信、ビデオ・オン・デマンド(VOD)、動画検索などがパソコン上で手軽にご利用いただけます。「福岡ソフトバンクホークスチャンネル」のようなスポーツチャンネルや、海外ニュース、映画などの幅広いコンテンツが揃っており、すべてのブロードバンド利用者にいつでも、好きなコンテンツを楽しんでいただけます。ソフトバンクグループでは、国内外のコンテンツプロバイダーと協調して、来春以降の正式サービス開始に向け、準備を進めています。ブロードバンド時代の新しいサービスに、どうぞご期待ください。

<http://www.tv-bank.com/>



福岡ソフトバンクホークス

「福岡ソフトバンクホークス」が誕生した平成17年、ソフトバンクグループは、チケットのネットオークションや試合状況の情報提供はもとより、30台のカメラを使った「Softbank Hawks Baseball Broadband TV」によるヤフードームからの試合中継など、ブロードバンドならではのサービスで、多くのファンの皆様に新たな感動をお伝えすることができました。パ・リーグプレーオフでは惜しくもリーグ優勝を逃してしまいましたが、ホークスはこれからも「清く・正しく・そして強く」をモットーに、今以上に力をつけ、ファンの皆様の期待に応えられるよう取り組んでいきます。躍進する福岡ソフトバンクホークスに、ご声援をお願いします。



<http://softbankhawks.co.jp/>



第8回株主優待制度に関するお知らせ

平成17年11月末現在

■優待適用条件および優待内容について

平成17年9月30日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主、または株主からご紹介を受けた方に対し株主優待を実施いたします。

優待対象となるサービスおよび優待内容は以下のとおりとなります。ただし、本優待は、下記いずれかのサービス(優待適用対象サービス)をご利用かつ無線LANパック(レンタルコース)、ダブル無線パック、または当社の指定するBBTVオプションパックのうち、いずれかをご利用のお客様に対し適用となります。

※優待制度に変更が生じる場合はその旨別途発表いたします。

■ご利用サービス(優待適用対象サービス)と優待内容について

ご利用サービス (優待適用対象サービス)		ご利用サービスに対する 優待内容	優待金額 円(税込)
Yahoo! BB (通常タイプ/おとくライン タイプ/電話加入権不要 タイプ)	50M	ADSL サービス料相当分を 割引	1,564
	26M		1,459
	12M		1,249
	8M		1,039
Yahoo! BB 光 TV package	ホーム	ISPサービス料相当分を 割引	1,354
	マンション		1,354

注1) その他[Yahoo! BB]各種サービスご利用にあたっての注意事項につきましては、各種サービス約款等を参照ください。

注2) 上記以外のサービスは優待適用外となります。

■優待適用期間について

保有株式数に応じて以下の期間を適用期間とし、該当金額を割引いたします。

株主優待に適用される金額につきましては、上記「ご利用サービス(優待適用対象サービス)と優待内容について」の表をご参照ください。

保有株式数	割引期間
100株以上～1,000株未満	1カ月間
1,000株以上	3カ月間

■株主優待の適用について

◆1株主優待券(株主優待ナンバー)につき1優待となり、同一株主優待券(株主優待ナンバー)で、重複しての優待は適用されません。

◆株主優待の適用は、原則、株主優待専用ホームページにてお申し込みいただいた翌月のご利用分から適用となりますが、お申し込みの時期やサービス状況により前後する場合がございますのであらかじめご了承ください。

◆本優待は、以下に記載する会社を実施する各種キャンペーンとの併用が可能です。他のオフィシャルキャンペーンが適用される場合は、一部のキャンペーンを除いてそのすべてのキャンペーン期間終了後に本優待が適用されます。本優待適用期間中は、セット割引など各種サービスの値引きが適用されませんので、ご注意ください。

【併用可能なキャンペーン主催会社】

ソフトバンクBB株式会社、ヤフー株式会社、日本テレコム株式会社、BBテクノロジー株式会社、ビー・ビー・ケーブル株式会社、BBモデムレンタル有限公司

◆株主優待をお申し込み後に、上記「優待適用条件および優待内容について」に記載されている優待適用対象サービスを解約された場合は、優待が無効となる場合がございますので、ご注意ください。

◆1ユーザーに対し適用できる第8回の株主優待は、1回のみとなります。お手元にある複数の株主優待券をお持ちの場合でも最初の1回の登録のみが有効となり、複数回の優待登録はできませんのであらかじめご了承ください。

■お申込方法

株主優待専用ホームページより、株主優待ナンバー、登録IDをご入力の上、お申し込みください。

お申込手順につきましては、同封しております株主優待登録手順説明書をご参照ください。

株主優待専用ホームページ: <http://www.softbank.co.jp/irdata/privilege/>

■お申込有効期限

当社が株主優待券を発送した日付より6カ月間とします(株主優待券に記載しております)。

■(参考)各種サービスと株主優待適用条件となるオプションサービスの提供について

オプションサービス提供状況

ご利用サービス (優待適用対象サービス)		無線LAN パック (レンタルコース)	ダブル無線 パック	当社の指定する BBTVオプション パック
Yahoo! BB (通常タイプ/おとくライン タイプ/ 電話加入権不要 タイプ)	50M	提供中	提供中	提供中 (お客様のご利用環境によってはご提供できない場合もあります。)
	26M			
	12M			
Yahoo! BB 光 TV package	8M	2005年12月 提供予定	サービスのご提供は ありません。	提供中
	ホーム マンション	提供中		

※上記内容は平成17年11月末現在の状況で、予告なく変更となる場合があります。

本優待は、上記いずれかのサービス(株主優待対象サービス)をご利用かつ無線LANパック(レンタルコース)、ダブル無線パック、または当社の指定するBBTVオプションパックのうち、いずれかをご利用のお客様が対象となります。

ご利用サービスによっては、ダブル無線パックのご提供がないもの、また、お客様の通信状況によってはBBTVのご利用ができない場合がございますので、オプションサービスを新規でお申し込みいただく場合には、事前に現在ご利用のサービスおよびご利用サービスに対するオプションサービスの提供状況をご確認の上お申し込みください。なお、各オプションサービスの内容については、上記株主優待専用ホームページをご参照ください。

■お問合せ

株主優待コールセンター

(株主優待制度および新規申し込みに関するお問合せ)

0120-989-491

受付時間 9:00～18:00

(施設点検日およびメンテナンス日は休業)

会社概要

- 会社名 ソフトバンク株式会社
- 本社所在地 東京都港区東新橋1-9-1
- 設立 昭和56年9月3日
- 資本金 162,407,438,101円 (平成17年9月30日現在)
- 株主総数 193,429名 (平成17年9月30日現在)

■取締役および監査役 (平成17年11月30日現在)

代表取締役社長 孫 正義

取締役 宮内 謙

ソフトバンクBB(株)取締役副社長兼COO

倉重 英樹

日本テレコム(株)取締役代表執行役社長

笠井 和彦

井上 雅博

ヤフー(株)代表取締役社長

ロナルド・フィッシャー

SOFTBANK Holdings Inc. Director and President

村井 純

(社外取締役)慶應義塾大学環境情報学部教授

柳井 正

(社外取締役)(株)ファーストリテイリング代表取締役会長兼社長

常勤監査役 佐野 光生

監査役 宇野 総一郎

(社外監査役)弁護士

柴山 高一

(社外監査役)税理士法人中央青山顧問

窪川 秀一

(社外監査役)公認会計士・税理士

株主メモ

■決算期日

3月31日

■定時株主総会

6月

■基準日

毎年3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主をもって、その決算期に関する定時株主総会において権利を行使すべき株主とする。その他必要があるときは、あらかじめ公告して基準日を定めることができる。

■配当金

毎年の利益配当金は、3月31日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主または質権者に支払う。

■中間配当金

中間配当を実施する場合は、取締役会の決議により、毎年9月30日の最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主もしくは質権者に支払う。

■株式の分割(無償交付)に関するお知らせ

当社は、平成17年11月10日開催の取締役会において、平成18年1月4日最終の株主名簿および実質株主名簿に記載または記録された株主に対し、平成18年1月5日付をもって、普通株式1株につき3株に分割(無償交付)を行うことを決議しました。

詳細は同封しました「株式の分割(無償交付)に関するお知らせ」をご参照ください。

ソフトバンク株式会社

〒105-7303 東京都港区東新橋1-9-1

TEL:03-6889-2000 ホームページ:<http://www.softbank.co.jp/> E-mail: sb@softbank.co.jp

SOFTBANKおよびソフトバンクの名称、ロゴは日本国およびその他の国におけるソフトバンク株式会社の商標または登録商標です。その他記載される会社名、ロゴ、製品名およびブランド名などは、ソフトバンク株式会社または該当する各社の商標または登録商標です。
Printed in Japan Copyright ©2005, SOFTBANK CORP. All Rights Reserved

■名義書換代理人

〒100-8212 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号
三菱UFJ信託銀行株式会社*

■同連絡先

〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号
三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
TEL:0120-232-711(オペレーター対応)
TEL:0120-244-479(音声自動応答、用紙のご請求専用)
ホームページ:<http://tr.muufg.jp/daikou/>

■同取次所

三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
野村證券株式会社 全国本支店

*UFJ信託銀行株式会社は平成17年10月1日に三菱信託銀行株式会社と合併し、三菱UFJ信託銀行株式会社となりました。

■会社が発行する株式の総数

1,200,000,000株

■発行済株式総数

351,502,826株(平成17年9月30日現在)

■1単元の株式数

100株

■公告掲載新聞

日本経済新聞

■決算公告掲載URL

<http://www.softbank.co.jp/ir/notice/>

メールマガジン「SOFTBANK BB Mail」は、

<http://www.softbank.co.jp/BBMail/>

からお申し込みいただけます。



本誌は古紙配合率100%の再生紙と大豆油インクを使用して印刷しています。